

土佐市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1. 住宅耐震化の現状（令和7年3月末時点）

住宅総戸数	11,378 戸
耐震性有の住宅戸数	7,481 戸
耐震性無の住宅戸数	3,897 戸

2. 耐震改修の目標値

平成30年度～令和7年度までの8ヶ年間平均200棟の耐震改修を目標値とする。
（令和7年度の目標は108件とする。）

3. 耐震化を促進する取組

（1）戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：昭和56年5月31日以前に建築した住宅

対象地区、実施期間：土佐市全域（平成27～30年度、令和元年度～6年度）
22,546 戸

戸別訪問実施期間：平成27年度～30年度、令和元年度～6年度

訪問内容：高知県建設労働組合宇佐支部に委託（平成27年度）

戸別訪問員として会計年度職員を雇用（平成28～30年度、令和元年度～6年度）

住宅耐震に関する補助事業の説明、診断の相談

感震ブレーカー、家具固定、ブロック塀対策等に関する情報提供
耐震、防災に関する相談

②現在の取り組み内容

対象物件：昭和56年5月31日以前に建築した住宅

対象地区：土佐市全域

戸別訪問実施期間：令和7年度

訪問内容：戸別訪問員として会計年度職員を雇用

住宅耐震に関する補助事業の説明、診断の相談

感震ブレーカー、家具固定、ブロック塀対策等に関する情報提供
耐震、防災に関する相談

③今後の計画

上記内容と同様の計画で今後も実施予定

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・診断済みで設計・改修未実施の住宅について、啓発文書の送付

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

平成 25 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

平成 26 年度：耐震診断士講習会 新規対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

県主催 3 回（安芸市、四万十町、四万十市）

平成 27 年度：耐震診断士講習会 新規対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

県主催 2 回（四万十市、黒潮町）

事業者登録推進講習会 7 回

（黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、黒潮町会場）

平成 28 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

事業者登録推進講習会 5 回

（津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）

耐震改修技術学校（特別編） 2 会場×1 回

（高知会場、黒潮町会場）

耐震診断実務講習会 2 回（高知会場、黒潮町会場）

耐震補強工事实務講習会 2 回

平成 29 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催

1 回

事業者登録推進講習会 3 回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）

耐震補強工事实務講習会 4 回

平成 30 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
2 回

事業者登録推進講習会 3 回（東洋町、宿毛市・大月町、室戸市）

耐震改修技術学校 3 回

耐震補強工事实務講習会 5 回（高知会場 4 回、四万十市会場 1 回）

令和元年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回

低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
2 回

事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）

耐震改修技術学校 4 回

令和 2 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
2 回

令和 3 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催

事業者登録推進講習会 1 回

令和 4 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回

事業者登録推進講習会 2 回

令和 5 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 2 回

低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
（対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月）

事業者登録推進講習会 1 回

耐震改修技術学校 1 回

令和 6 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 2 回

低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
（対面版 2 回、オンライン版 11 月～ 2 月）

事業者登録推進講習会 2 回

耐震改修技術学校 2 回

《今後の取組》

令和 7 年度（予定）

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回

- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
（対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月）

- ・事業者登録推進講習会 2 回
- ・耐震改修技術学校 2 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

①広報誌、回覧板による周知

- ・市町村が発行する広報誌や回覧板を活用して、住宅の耐震化を啓発する。

②ブース展示の実施

- ・庁舎内において住宅耐震化に関するブース展示の実施

③地震危険度マップの作成・公表

- ・県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載
- ・土佐市ホームページに地震・津波ハザードマップを掲載

④住宅耐震啓発パンフ配布

- ・住宅の耐震化を啓発するためのチラシの配布、ポスターの掲示

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県住宅・建築物耐震改修支援機関等と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度7月末までに公表する。

なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。